

# 2019年度 事業計画書・予算書

(第5期)

自 2019年4月 1日

至 2020年3月 31日

一般財団法人日本ヘルスケア協会

東京都港区虎ノ門一丁目 15番 10号

名和ビル 3階

## 2019年度（令和元年度）事業計画

設立足掛け5年目を迎える一般財団法人日本ヘルスケア協会（J A H I）の本年度の活動は、2020年春の公益財団法人化を視野に、これまでヘルスケア推進のために行ってきた検討や準備内容を、順次ヘルスケア産業の具体的な育成と推進の実践に移し、確かな成果に結び付けていく。基本方針並びに本年度に実施および実行を予定している活動は、次の通りである。

### 1. 基本方針

- 1) 十分な事業活動を行えるよう、収入基盤を強化する
- 2) 健康寿命延伸に向けた具体的実施事項に関して、積極的な提言を行う
- 3) ヘルスケア産業協議会・部会、ヘルスケア学会・研究会の活動実績をつくる
- 4) Society5.0の実現を見据え、今後の社会に真に望まれるヘルスケア活動を行う
- 5) 業界横断的にヘルスケア（予防）概念の普及を目指す

### 2. 2019年度（令和元年度）の事業計画

#### 1) 一般財団法人日本ヘルスケア協会の年次活動

##### (1) 第3回日本ヘルスケア学会年次大会および日本ヘルスケア協会活動発表会の開催

（9月6日・7日、明治大学駿河台キャンパス アカデミーホールほか）

J A H I 及び日本ヘルスケア学会、日本ヘルスケア産業協議会の活動成果の報告、今後の活動方針の発表を行う。

##### (2) 第4回ライフスタイルビジョンの開催

第20回 JAPAN ドラッグストアショーの同時開催として、高齢者支援事業および事業者、その活動を紹介する。本年度は、第4回開催であり、これまでの反省を含めて、出展小間数30小間を最低目標として、早期並びに幅広いプロモート活動を展開していく。

##### (3) 業界基準向上のための認証制度をスタートする

健康寿命延伸を実現するためには産業界のレベルアップは不可欠であり、民間基準ではあるが、配置販売業に続きドラッグストア店舗のレベル向上や野菜で健康を推進するための認証制度をスタートする。

##### (4) 大学での講座の受託と実施

- ①東京薬科大学においてAED並びにコミュニケーションに関する授業を受託し講義を行う
- ②昭和女子大学においてヘルスケアビジネスのマネジメントに関する授業を受託し講義を行う
- ③その他の大学、専門学校等からの要請に応じて、講義・授業の講師を派遣する。  
→ヘルスケア産業および人材の育成のため、大学授業や学会、セミナー、フォーラム等の依頼に対し、有識者や実務者の派遣など積極的に協力する。

##### (5) セミナー、相談会を開催する

ヘルスケア領域で緊急性の高いテーマを選定し、主として会員向けに原則、毎月1回セミナーを開催する。  
また、会員の個別具体的な課題解決の一助として、協会幹部が非公開で相談を受ける機会を定期的に設ける。

## 2) 日本ヘルスケア学会・研究会および日本ヘルスケア産業協議会・部会の活動

### (1) 既設の研究会、部会の実践活動

日本ヘルスケア学会に既設の10の研究会、日本ヘルスケア産業協議会に既設の20の部会に関しては、改めて継続の必要性を厳しく吟味した上で、既に必要の無くなった研究会・部会は整理し、明らかな成果の期待できるものに経営資源を集中して一層の充実を図る。

### (2) 研究会・部会の新設

SDGsが実現目標として標榜される2025年までの社会・経済では、従来設置の学会各研究会ないしは産業協議会各部会に留まらない活動が必要となると考えられ、新たな必要の生じたテーマに関する研究会・部会は積極的に新設することが必要とされる。

本年度は、次のような研究会・部会の新設を検討する。

#### ①健康栄養士推進部会

国民の健康維持・増進のために、ドラッグストアやフィットネスクラブ等にあって正しい食事・適切な運動・過不足の無い睡眠等、エビデンスに基づいた生活習慣を指導する専門職の育成と、その条件整備に関わる問題の検討を行う。

#### ②健康経営企業サポート部会

「健康経営推進部会」では経産省・厚労省・農水省・文科省スポーツ庁等の健康寿命延伸政策を打ち出す省庁の政策を集め、一方で健康経営先進企業の取組み状況を当事者からヒアリングする活動を行っているが、当協会の会員からは、それらを踏まえて、個別企業の健康経営促進を指導してほしいとのニーズがある。

健康経営の推進は、具体的な企業の取組みを結果しない限り実効は挙がらないと考えられるところから、当部会では個別企業に踏み込んで健康経営取組みの指導を行い、JAH I 関連の事例の増加を図る。

#### ③健康サポート薬局推進部会

厚労省「患者のための薬局ビジョン」により提唱されて久しい「健康サポート薬局」は、地域包括ケアシステムの中での中心的な役割を期待されながら、その量的拡大・質的向上は遅々として進んでいないと言わざるを得ない。

それには、地域社会における連携関係構築の難しさ、薬剤師の資質確保の難しさ、薬局設備に関わる規制緩和の遅れ、開局時間の制約、報酬体系の未整備、さらに「健康相談ノウハウ・コミュニケーション能力の不足」等の根本問題がある。

当部会は、それらの問題に対して、どのようなソリューションがあり得るか、どのようにして健康サポート薬局を質量ともに具体的に拡大して行くかを検討することを目的として新設する。

### (3) コンシェルジュ研修のテーマ別研修コンテンツ制作、提供（コンテンツ名称は仮称）

①機能性表示食品の成分検索と活用法、②スマイルケア食の基本と活用法、③特別用途食品の基本と活用法、④救命措置とAED活用法、⑤ペットの健康サイト活用法、⑥健康体操・運動、⑦自己検査機器の活用法、⑧自己検診数値と対応、⑨服薬ゼリーの活用法、⑩その他  
→日本薬業研修センターのコンシェルジュ研修に提供し生活者、販売者リテラシーを高める

(4) 各部会によるヘルスケアに関するテーマ別研究および実践のための検討と活動

- ①基礎研究—歴史的経過、現状の分析、法律等の状況、今後の課題、実践の課題等の整理
  - ②普及啓発の研究、検討—テーマ別の社会的、経済的メリットと普及啓発の課題内容の検討
  - ③活動実施要件の整備—効果的に普及啓発するための関係者連携調整、活動資金の調達、他
  - ④普及啓発活動—様々な関係者、事業者、専門家等と連携して強力に普及啓発活動を行う
- すべての部会は、複数存在するヘルスケア推進に寄与するテーマごとに、その活動を効果的に実践するための研究、検討、調整を行っており、準備が整ったものから実践してゆく

3) 各種委員会の設置

(1) 認証委員会を設置し、業界のレベルアップおよび活動を支援する（認証制度）

- ①「優良販売事業者認定制度」—配置事業のレベルを高め、新しい機能と可能性を確立する
- ②「コンシェルジュマスター認定制度」—生活者、販売者の健康づくりリテラシーを高める
- ③「健康サポートドラッグ認定制度」—JACDSの次世代ドラッグストアビジョン基準の適合店舗
- ④その他、部会からの申請を認証委員会で協議し、業界向上の必要性と可能性から決定する

(2) 倫理委員会を設置し、JAH I の行う各種の活動について、倫理的観点ないしは科学的観点から活動の妥当性を審査する

- ①倫理委員会は JAH I 会長、副会長、学会科学部会長、学会産業部会長等を構成員とする
- ②倫理委員会は「倫理委員会規約」を定める
- ③倫理委員会は透明性を確保するため、倫理委員会規約、倫理委員会委員名簿、倫理委員会議事録要旨をホームページ上に公開する
- ④委員会に倫理審査を申請するための活動計画書、説明書、同意書等の書式は別途定める
- ⑤JAH I の倫理委員会は、倫理委員会を持たない他の団体・機関の活動に関して倫理審査を行うことがある

(3) 報奨委員会を設置し、ヘルスケア推進に寄与した活動を行った組織や人物を表彰する

- ①報奨委員会は JAH I 会長、副会長、理事長、評議員長の他、報奨に関連する研究会の座長、部会の部会長等を構成員とする
- ②報奨委員会は「報奨委員会規約」を定める
- ③報奨委員会は透明性を確保するため、報奨委員会規約、報奨委員会委員名簿の他、審査の過程を明らかにした記録をホームページ上に公開する
- ④報奨委員会に審査を申請するための推薦書式等は別途定める

4) ヘルスケア議員懇話会およびヘルスケア顧問会議の活動

- (1) 機能性表示食品の届出処理の迅速化と「健康教育法」の法律化のための議員連盟の設置要望
- (2) 体外診断薬を含んだ「スイッチOTC化」の拡大と活用環境の整備の推進強化
- (3) 食品の軽減税率導入後におけるOTC医薬品の軽減税率導入とそのため論理と活動検討
- (4) その他、ヘルスケア産業の各分野から出されたテーマについて検討し、適切に対応する

5) その他

その他、ヘルスケアに関する行政機関、関連団体、関連企業等に連携と協力を呼びかけ、必要な成果を挙げるべくアドボカシーを行うとともに、JAH I の存在価値を高める。

# 倫理委員会 概要 (案)

令和元年 6 月 17 日

## 1. 設置目的

JAH I の行う各種の活動について、倫理的観点ないしは科学的観点から活動の妥当性を審査する。

## 2. 委員会構成

内部委員：JAH I 副会長（学会産業部会長）、学会科学部会長、理事 2 名

外部委員：外部学識経験者 2 名、法曹関係者 2 名

以上 8 名と事務局

## 3. 開催場所

原則として虎ノ門・JAH I 会議室

## 4. 開催頻度

原則として隔月に 1 回開催

## 5. その他

①倫理委員会には「倫理委員会規約」を定める

②倫理委員会は透明性を確保するため、倫理委員会規約、倫理委員会委員名簿、毎回の倫理委員会議事録要旨をホームページ上に公開する

③委員会に倫理審査を申請するための活動計画書、説明書、同意書等の書式は別途定める

④JAH I の倫理委員会は、倫理委員会を持たない他の団体・機関の活動に関して倫理審査を行うことがある

⑤出席頂いた外部委員には毎回些少の謝金をお支払する

## 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度実績額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	24,168,000	24,972,333	△ 804,333	
法人会員受取会費	24,000,000	24,833,333	△ 833,333	
個人会員受取会費	168,000	139,000	29,000	
学会受取会費	223,000	212,166	10,834	
学会個人会員受取会費	220,000	209,166	10,834	
学会学生会員受取会費	3,000	3,000	0	
事業収益	17,760,000	6,144,632	11,615,368	
AED受講・管理収益	400,000	417,312	△ 17,312	
発表会・年次大会開催収益	7,020,000	1,896,000	5,124,000	
配置販売業部会収益	40,000	40,920	△ 920	
セミナー開催収益	500,000	237,200	262,800	
認証事業収益	300,000	0	300,000	
ライフスタイルビジョン事業収益	9,500,000	3,553,200	5,946,800	
受取寄付金	14,500,000	13,000,000	1,500,000	
受取寄付金	14,500,000	13,000,000	1,500,000	
雑収益	2,000	2,065	△ 65	
受取利息	2,000	2,065	△ 65	
経常収益計	56,653,000	44,331,196	12,321,804	
(2) 経常費用				
事業費	37,065,000	20,571,705	16,493,295	
日本ヘルスケア学会事業費	2,500,000	0	2,500,000	
発表会・年次大会開催費	7,020,000	4,529,523	2,490,477	
外部シンポジウム開催協力費	100,000	0	100,000	
既存研究会費	1,000,000	698,790	301,210	(注1)
新規研究会費	3,000,000	0	3,000,000	(注2)
ライフスタイルビジョン事業費	6,000,000	3,321,232	2,678,768	
寄付講座費	100,000	0	100,000	
セミナー開催費	500,000	0	500,000	
コンセルジュコンテンツ制作費	1,000,000	0	1,000,000	
認証委員会費	1,000,000	0	1,000,000	
倫理委員会費	1,000,000	0	1,000,000	
報奨委員会費	1,000,000	0	1,000,000	
ヘルスケア顧問会議費	100,000	0	100,000	
業務委託費	3,000,000	2,839,024	160,976	
地代家賃	8,555,000	8,381,216	173,784	
水道光熱費	340,000	337,238	2,762	
リース料	200,000	180,902	19,098	
減価償却費	150,000	125,492	24,508	
雑費	500,000	158,288	341,712	
管理費	10,414,000	8,872,702	1,541,298	
給料手当	2,000,000	1,918,400	81,600	
法定福利費	10,000	10,293	△ 293	
顧問料	1,296,000	1,296,000	0	
会議費	300,000	127,754	172,246	
旅費交通費	550,000	507,187	42,813	
通信運搬費	900,000	901,550	△ 1,550	
事務用品費	1,000,000	1,013,227	△ 13,227	
消耗品費	50,000	7,897	42,103	
修繕費	300,000	103,680	196,320	
広告宣伝費	1,000,000	236,264	763,736	
調査・研究費	50,000	0	50,000	

科 目	予 算 額	前年度実績額	増 減	備 考
水道光熱費	35,000	31,291	3,709	
リース料	20,000	16,786	3,214	
支払手数料	350,000	326,083	23,917	
租税公課	40,000	34,800	5,200	
地代家賃	800,000	777,640	22,360	
交際接待費	300,000	154,992	145,008	
業務委託費	800,000	823,416	△ 23,416	
減価償却費	15,000	11,645	3,355	
保守管理費	98,000	97,200	800	
HP維持管理費	300,000	305,208	△ 5,208	
雑費	200,000	171,389	28,611	
経常費用計	47,479,000	29,444,407	18,034,593	
評価損益調整前経常増減額	9,174,000	14,886,789	△ 5,712,789	
当期経常増減額	9,174,000	14,886,789	△ 5,712,789	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	9,174,000	14,886,789	△ 5,712,789	
法人税、住民税及び事業税	70,000	121,400	△ 51,400	
一般正味財産増減額	9,104,000	14,765,389	△ 5,661,389	
一般正味財産期首残高	40,207,308	25,441,919	14,765,389	
一般正味財産期末残高	49,311,308	40,207,308	9,104,000	
II 指定正味財産増減の部				
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	49,311,308	40,207,308	9,104,000	

(注1) 既存研究会は、下記の通りです。

食と健康研究会、ヘルスキアの職能研究会、スイッチOTC研究会、産業史ヘルスキア研究会、ペットとのHC普及推進部会、救命・AED機器推進部会、DS在宅介護推進部会、健診推進部会、健康経営推進部会、配置販売業部会、医療・介護・健康連携部会、野菜で健康推進部会、感染予防技術普及推進部会、在宅感染症予防部会、健康長寿のための歯科部会

(注2) 新規研究会は、下記の通りです。

健康栄養士推進部会、健康経営企業サポート部会、健康サポート薬局推進部会、ナイトケア部会、ヘルスキアメディア部会、中国医学部会